

アメリカのNPO

NPO先進国アメリカでは、福祉や高齢者問題に取り組むNPOも多い。ニューヨーク在住でAARP(全米退職者協会) ボランティアアコンサルタントのウイマラシリ・ヒロミさんに、同国の高齢者問題とNPOについてリポートしてもらう。第一シリーズでは、ニューヨークの高齢者ホームレスの現状と支援するNPOの活動を、三回連続で紹介する。

対策強化でホームレス激減

ニューヨークには黒人のスラム(貧民街) 地区として知られてきたハーレム地区を中心に、ホームレスが多いと言われている。日本でもホームレスのイメージがあった。しかし、人口が多いとされる大阪市で

対策強化でホームレス激減
 昨今、ホームレスの数が激減し、クリントン元大統領は、大統領辞任後、事務所開設に大統領選後、事務所開設にハーレムを選んでいる。ここ

NYの老人ホームレスとNPO >上<

は、現在二万二〇〇〇人いる年にホームレス対策局(DHS)を設立した。DHSの二〇〇〇年度予算は四億ドルと言われる。国民皆保険がない国であるが、高齢者だけにける潜在的なホームレスは(約四八〇億円)の予算で、一六九七人の常勤職員を配置している。市が直接運営するホームレス専用シェルターは四二施設で約七四〇〇人(男性五八〇〇人、女性一六〇〇人)が利用する。NPOが多いアメリカで、ホームレス激減の理由は、現在

とも言われる。

住宅の運営も行っている。アメリカは高齢者福祉国家と言われる。国民皆保険がない国であるが、高齢者だけにける潜在的なホームレスは(約四八〇億円)の予算で、一六九七人の常勤職員を配置している。市が直接運営するホームレス専用シェルターは四二施設で約七四〇〇人(男性五八〇〇人、女性一六〇〇人)が利用する。NPOが多いアメリカで、ホームレス激減の理由は、現在

保護施設などの運営支援

のジュリアーニ市長のホームレス対策強化によるが、九〇年代後半の景気上昇による収入増もホームレス対策予算に貢献したといえる。

また、NPOに運営を委託するシェルターは七施設、ドロップインセンター、アウトリーチと言われるホームレスを支援するNPOについては三施設ある。これらのNPOのうち、高齢者専用としているNPOは二カ所あり、シニアセンター(写真)や高齢者

市直営の47施設で7千400人利用

ニューヨーク市は一九九九

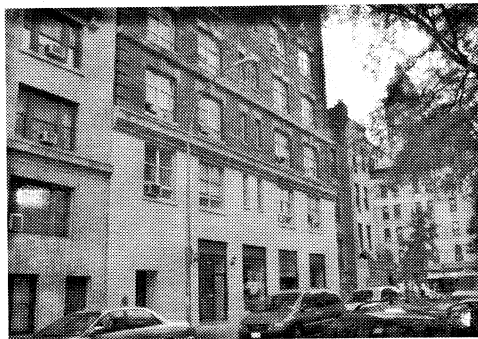
しているのは高齢者ホームレスとなり、その数を押し上げていくことになる。抜け出す機会が減る高齢者

昨今、日本ではホームレスの人数が増加してきたが、後の高齢社会を考えれば、高

高齢者ホームレスに関する研究はあまりなされておらず、正確な数は得られない、高齢者がホームレスになる理由もさまざまである。しかし、現在の高齢者ホームレスに加

高齢者ホームレスの問題は深いため、若年のホームレスの場合、職を失ってホームレスになったとしても、次の就

は、ホームレスの問題でも重要な



NPOが運営するシニアセンタービル。1階がシニアセンターで2階以上が高齢者住宅

働の仕事から、病のため病に拍子こまるまでホームレス状態を抜け出せない場合もある。高齢の問題は、ホームレスの問題でも重要な